

全国土の都市と農村の住宅供給を捉えるマルチ・ハウジング論研究 にもとづく現代ハウジング論史の多角統合的編纂による学術的貢献

名誉会員 住田昌二 殿

住田昌二君は、1957年3月に京都大学工学部建築学科を卒業し、1962年3月に京都大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程を単位取得退学後、同年4月に大阪市立大学生活科学部に助手として着任した。その後、同大学講師、助教授を経て1978年4月に同大学生活科学部教授に任じられた。この間、1968年1月に学位論文「不良住宅地区改良の研究」で京都大学より工学博士の学位を授与されている。1996年3月に大阪市立大学を定年退官、同年4月に同大学名誉教授の称号を授与された。同年4月に福山市立女子短期大学学長に就任し、2002年3月に同大学退職、同年4月に、同大学名誉教授に任じられている。さらに、2010年4月には瑞宝中綬章の叙勲を受けている。

住田昌二君の功績は、①マスハウジング論の始まりである1914年（第一次世界大戦）から2006年の、日本ハウジング史の編纂を、統合的計画学研究として体系化したこと、②1960年代以降の住宅供給の量的・質的分析を時代ごとの居住地問題を通じて方法論化し、マルチ・ハウジング論を提唱、政策を指導したこと、③大都市圏住宅問題に注力する初期ハウジング論に対し、全国地方のハウジングを対象を広げ、地方の農村住宅の影響をもつ新住宅型を見出し住宅の地方性研究を構築し、農山漁村・小都市・大都市にわたる地域住宅に係る国・地方自治体の政策に寄与したこと、の3点に集約できる。

特に①で特筆すべき成果は、『現代日本ハウジング史 1914～2006』（単著、480頁、2015年刊、2017年学会著作賞）である。西山卯三門下の経歴をもつ同君は、大都市マスハウジングの流れを基軸に、郊外開発に関わる都市・地域の計画行政、農村・地方都市の居住施策の計画論史を、国際・全国・自治体スケールの人口・住宅統計情報の動的分析を伴って、21世紀におけるマスハウジングの瓦解を見届ける統合的計画学研究に編纂した。このダイナミックな統合は、長期に全国を捉えてきた同君以外には執筆困難な特別な業績である。

②については、1950年代末以降、ハウジングの対象を「住宅」から「居住地」へ拡張し、大都市インナーシティ・農村・新住宅団地等の住宅供給実態分析、ハウスメーカー・工務店・公共施策・居住者参加運動等、居住地形成の担い手全体をカバーする広範囲な研究を手掛け、居住地の持続性には、異なるハウジングの混在を導くべきとする「マルチ・ハウジング論」を提起した。1980年代には建設省の研究依頼をうけ現・建築社会システム委員会「住宅の地方性小委員会」を設立、マルチ・ハウジング論の政策化を「住宅の地方性」研究として主導し、公共の地域居住政策に大きな影響を与えた。「住宅供給計画に関する一連の研究（1980年度日本建築学会賞（論文）」「ハウジング・システム論の再構築に向けて（2000年都市住宅学会賞（論説）」「住生活基本法下の住宅政策の検証（2012年都市住宅学会賞（論説）」等がそれらを代表する研究業績である。

③では、1980年代の全国地方の新住宅には、農村住宅のもつ接客型や地域の気候風土等の影響が強く、マスハウジングでは説明し得ない地方性が存在することを指摘した（編著書『現代住宅の地方性』）。これは住宅政策を、農山漁村、民家、地域の設計・施工システム、住まい手自治等へと広げ、同時に、国及び自治体による地域住宅政策（地域住宅計画、住宅マスタープラン、住生活基本法等）が全国自治体の居住地づくり・住宅計画の先進地を生み出す出発点となった。また、阪神・淡路大震災においては、住宅被災実態調査と復興提言を行い住宅復興面で大きな貢献をなし、「阪神・淡路大震災による被災者の住宅・住生活再建プロセスに関する研究（1998年都市住宅学会賞（論説）」等の研究業績を生んだ。

以上、住田昌二君の功績は、長期かつ全国を見渡す多角的な研究から、マスハウジングの検証を完成し、それに替わるマルチ・ハウジング論を展開し、わが国のハウジング分野における計画研究の多角的成長と政策発展に多大な貢献を為したものである。

よって、ここに日本建築学会大賞を贈るものである。